

## 韓国

### 厳しい景気後退

2000年後半以降、韓国経済は深刻な景気後退局面を迎えている。

製造業生産指数は前年同月比伸び率で、2000年10月の11.4%、11月の6.2%、12月の4.7%と低下を続け、2001年1月には0.4%を記録した。これははっきりと生産活動の停滞を示している。

成長を支えてきた外需も、主要輸出品である半導体の価格低下に加え、米国経済の減速の影響を受け落ち込んできている。2000年の貿易収支（速報値）は166億ドルの黒字であるが、99年の284億ドルから大きく縮小している。今年もこうした外部環境に大きな変化は予想されず、外需に依存した回復は限界を迎えている。

動向が懸念される失業率は、12月には季節調整値で4.1%となっており、前月に比較して微増にとどまっている。しかし三星経済研究所が2月に発表したレポートは、雇用者全体に占めるパート労働者の比率が上昇している点、失業後に求職活動をあきらめ労働市場から退出する人が増加している点などをあげ、現行の失業率は雇用状況の厳しさを反映していないと分析している。

雇用をめぐる構造変化が激しい現状では、この指摘は的を射たものと考えられる。また一方で現在、情報通信、電子などの成長分野の企業においてもリストラが開始されている。その結果、今後はこうした一種の緩衝装置をも乗り越える形で、失業率が上昇していくことが予想される。

### 現代グループ問題の行方

韓国経済の大きな不安要因となっている現代グループは、現代建設を中心とする本体グループ、現代自動車グループ、現代重工グループの三つに解体されることが決まっている。しかし、その再建の道筋にはまだ不確定な部分が多く残されている。

本体グループの中核企業である現代建設は多額の負債を

抱え、事実上銀行管理化にあり、現在は債務の株式化などの検討が進められている。どのような形で再建の合意が得られるかどうかは不透明であるが、実質上のオーナーである鄭夢憲氏の経営関与は、これまでより制限されることとなる。

また、本体グループが売却を予定している現代電子については、政府系金融機関である韓国産業銀行による社債の引き受けが予定されているが、米国議会において、これがWTOの規定等に違反するとの議論がされている。産業銀行からの資金調達が実現できない場合、現代電子は存続上の困難に直面しよう。

こうした状況ではあるが、北朝鮮プロジェクトの主体である現代峨山を含む本体グループを、韓国政府は最終的には救済するという見方も多い。しかし、仮に政府にその意思があったとしても、その果たしうる役割は限定されている。長期的なグループの資金調達は、その経営に対する資本市場の信認が回復されないかぎり困難である。グループ存続の可否は、本質的にはグループ企業が、それぞれの業種で十分な競争力を確保できるか否かにかかっていると見るべきだろう。

### 大宇自動車の紛糾続く

2000年11月に法定管理（日本の会社更生法適用に相当）を申請した大宇自動車の再建も困難な状況を迎えている。2月には労働組合の反対を押し切って、1,750人の労働者の指名解雇が実行された。これによって銀行団からの資金支援が再開され、経営陣は新型モデルの開発にも着手した。

一方で、米フォードによる買収計画が白紙になったあと、米GMとの交渉が続いている。しかし米国の景気後退による北米市場の需要減もあり、ビッグスリーの経営状況も以前ほど好調ではない。大宇の買収に関して示される条件も、より厳しくなってきたと推測される。大宇自動車の企業としての存続は予断を許さない状況といえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2000年11月	12月	2001年1月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.7	-	1.7	1.2	3.3	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	8.5	-	2.0	1.1	1.1	-	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	4.1	-	19.0	2.5	4.9	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.5	24.2	16.6	23.4	18.3	19.6	7.4	6.2	4.7	0.4
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1
貿易収支(百万USDドル)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,600	2,456	4,748	5,464	3,933	1,099	1,425	-
輸出(百万USDドル)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,621	39,323	43,418	44,421	45,493	15,021	15,166	12,795
輸入(百万USDドル)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,493	38,826	39,792	40,382	41,475	14,169	13,206	12,472
為替レート(ウォン/USDドル)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,126	1,116	1,115	1,164	1,151	1,214	1,273
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.1	1.9	2.6	1.6	1.3	1.7	2.3
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.5	1.4	3.2	2.9	2.6	3.2	4.2
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	911	765	712	540	544	526	585

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値  
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース  
（出所）韓国銀行、韓国統計庁他